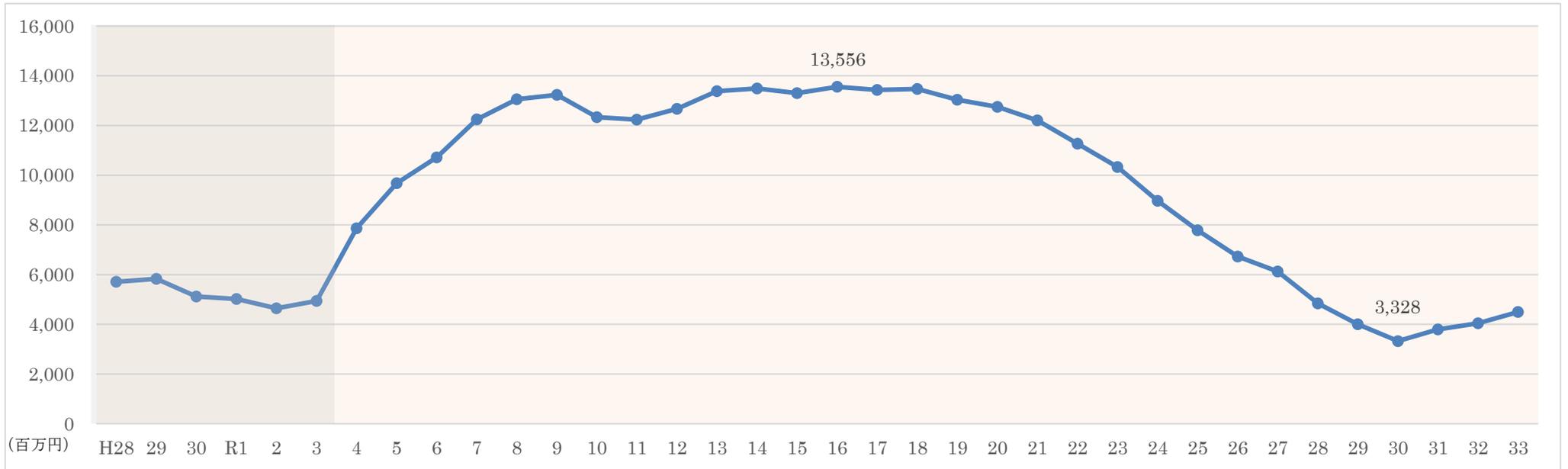


(3) 財政指標等

① 財政調整基金

- ・ 令和 3 年度末の財政調整基金残高を参考に、毎会計年度の歳入歳出差引額を加味した金額で、令和 16 年度の約 136 億円をピークに令和 30 年度の約 33 億円まで減少を続け、その後、増加すると見込まれます。



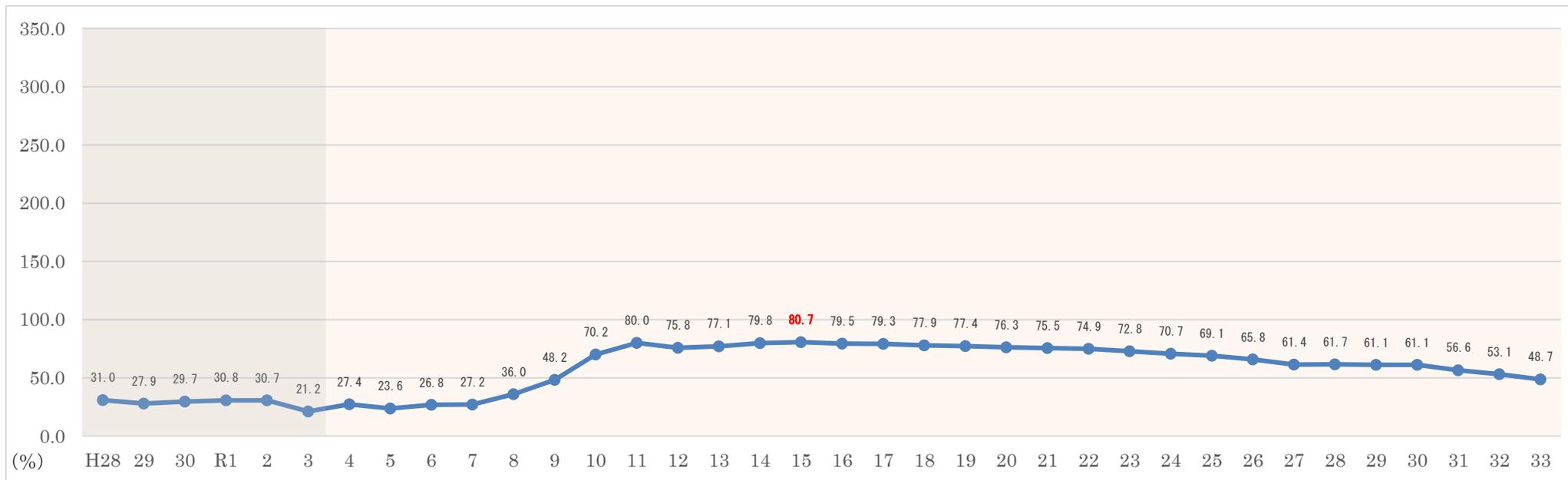
(億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
財調残高	57	58	51	50	46	49	79	97	107	122	131	132	123	122	127	134	135	133	136	134	135	130	127	122	113	103	90	78	67	61	48	40	33	38	40	45

②財政指標（②-1 将来負担比率 ②-2 実質公債費比率）

・30年間の財政健全性を健全化2指標からみると、どちらの比率も最も高い年度においても国が示す早期健全化基準（将来負担比率350%、実質公債費比率25%）を下回っています。

②-1 将来負担比率



香陵公園整備

中間処理施設

鉄道高架事業

沼津駅周辺総合整備事業

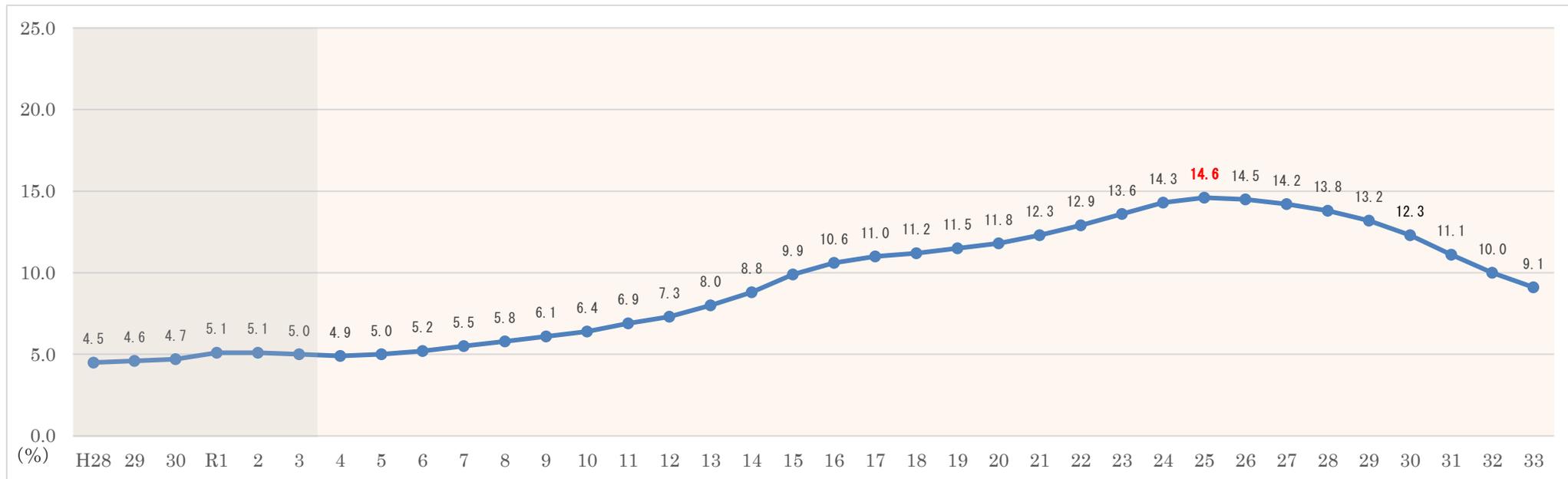
(億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
市債残高	718	702	693	685	675	671	714	717	742	770	824	885	983	1,027	1,049	1,059	1,069	1,066	1,057	1,049	1,037	1,024	1,008	991	969	940	906	875	839	804	784	766	752	731	713	697

□将来負担比率とは

市の借入金や債務負担行為などの現在抱えている負債の大きさ（将来負担額）を、財政規模に対する割合で表したものの。

②-2 実質公債費比率



□実質公債費比率とは

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額を財政規模に対する割合で表したものであり、通常、前3年度の平均値を使用する。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は単独事業に係る地方債の発行が制限されてしまう。